

景気動向等情報

令和7年11月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D I は、2 期ぶりに低下した。

- (1) 2025年7－9月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲16.8（前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2 期ぶりの低下となった。
- (2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲19.6（前期差1.7ポイント減）となり、2 期ぶりの低下となった。業種別に見ると、化学など6 業種で上昇し、木材・木製品など8 業種で低下した。
- (参考) 調査対象企業のコメント（例）
- ・需要の減速を感じる。リピートオーダー頻度（間隔）が長期化、対象商品終売によるパッケージ終了等が目立っている。より積極的な新規開拓が求められている。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
 - ・ガスタービンの引き合いは好調である。しかし、蒸気タービンは低調、建機は減少している。水車、発電機の需要はあるものの手配に至っていない。[電気・情報通信機械・電子部品 茨城]
- (3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲15.9（前期差0.1ポイント減）となり、2 期ぶりの低下となった。産業別に見ると、小売業で上昇し、サービス業は横ばい、建設業、卸売業で低下した。
- (参考) 調査対象企業のコメント（例）
- ・原材料の高騰による宿泊費の値上げを行った。日本の夏は暑いと、海外の観光客からはコメントがあり、夏には日本への旅行を避けるような動きもみられており、宿泊利用客数にも影響があった。[宿泊業 広島]
 - ・紙媒体の需要の減少を補填するために新しいサービスを開始しているが、業績にプラス効果が出るにはもう少し時間がかかる。コロナ融資の返済もあり、資金繰りは変わらず厳しい。[情報通信・広告業 京都]
- (4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、67.7（前期差3.1ポイント減）となり、4 期ぶりの低下となった。産業別に見ると、建設業、製造業、小売業、サービス業、卸売業のすべての産業で低下し上昇感が弱まった。
- (参考) 調査対象企業のコメント（例）
- ・今年は型落ち品のエアコンが少なく価格相場も上がったが、酷暑の必需品のため良く動いている。仕入の値上がりは少し落ち着いてきているが、賃金引上げ等の影響が経営に大きく響かないか懸念している。[小売業 佐賀]
- (5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲23.0（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。産業別に見ると、卸売業、小売業、サービス業で上昇し不足感が弱まり、建設業、製造業で低下し不足感が強まった。

(参考) 調査対象企業のコメント（例）

- ・熱中症対策が義務付けられており、従業員に飲物を渡すなど、対策を行っている。暑さで仕事が

捗らず、事業主が土日も仕事をして、納期に間に合わせているような状況である。[建設業 静岡]

3. 小規模企業の動向（業種別）

＜産業全体＞◇～現状維持の中、最低賃金引上げの対応が迫られる小規模企業景況～◇

9 月期の産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰りDI は不変、業況DI が 5 か月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10 月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている事業者の声が多数寄せられた。

＜製造業＞◇…全項目でわずかに改善を示すも、持続性に注視が必要な製造業…◇

製造業は全DI がわずかに上昇した。2025 年8 月期に続いて2 か月連続の改善となった。調査対象である食料品、繊維、機械金属のいずれも上昇傾向を示しており、特に機械金属では全DI が前月比でやや高い伸びを示した。一方で、原材料価格の高止まりや人手不足に関する懸念も多く寄せられており、今回の上昇が持続的な回復につながるかどうかは不透明である。今後も引き続き動向を注視する必要がある。

＜建設業＞◇…価格転嫁が進む一方、人手不足やコスト高が課題となる建設業…◇

建設業は、売上額・資金繰りDI がわずかに上昇、採算・業況DI は不変であった。価格転嫁が進んでいるとの声が他業種に比べて多く聞かれる一方で、人手不足や資材価格の高止まりに苦慮する事業者も依然として多い。また、2025 年12 月までに全面施行される改正建設業法の影響により、受注量の伸び悩みを懸念する声もみられ、今後の受注環境の改善に向けた対応が求められる。

＜小売業＞◇…採算は改善したものの、消費低迷で業況悪化が続く小売業…◇

小売業は、売上額が小幅に低下、採算DI は小幅に上昇、資金繰りDI は不変、業況DI はわずかに低下となった。衣料品では全DI が前月比3 ポイント以上の低下となり、9 月も続いた30 度超の猛暑により、来店頻度の伸び悩みや秋物販売の減少が要因とみられる。食料品についても価格の上昇が続いており、10 月には新たに3000品目超が値上げされることから、消費者の節約志向が一層強まり、消費低迷が続く懸念がある。

＜サービス業＞◇…観光需要一服し、コスト高で収益悪化が続くサービス業…◇

サービス業は、売上額・業況DI が小幅に低下、採算・資金繰りDI はわずかに低下した。8 月期に全DI が上昇した反動もあり、9 月期は全体としてやや弱含みの結果となった。特に旅館関連では、前月比・前年同月比ともに全DI が低下しており、観光需要の一服感が見られる。一方で、節約志向の高まりがみられる中、今後の観光シーズンにおける需要回復への期待は依然として残っている。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	7.2	6.7	-0.5	6.4	8.0	1.6	9.1	9.7	0.6
採算	-17.2	-17.0	0.2	-19.8	-19.1	0.7	-16.2	-16.6	-0.4
資金繰り	-13.7	-13.2	0.5	-16.5	-14.7	1.8	-13.1	-11.2	1.9
業況	-13.0	-13.8	-0.8	-17.1	-15.3	1.8	-10.5	-11.0	-0.5

業種	小売業			サービス業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上額	5.2	3.1	-2.1	8.3	5.7	-2.6
採算	-21.9	-20.5	1.4	-10.8	-11.8	-1.0
資金繰り	-16.1	-16.5	-0.4	-9.0	-10.5	-1.5
業況	-18.1	-19.7	-1.6	-6.1	-9.0	-2.9

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

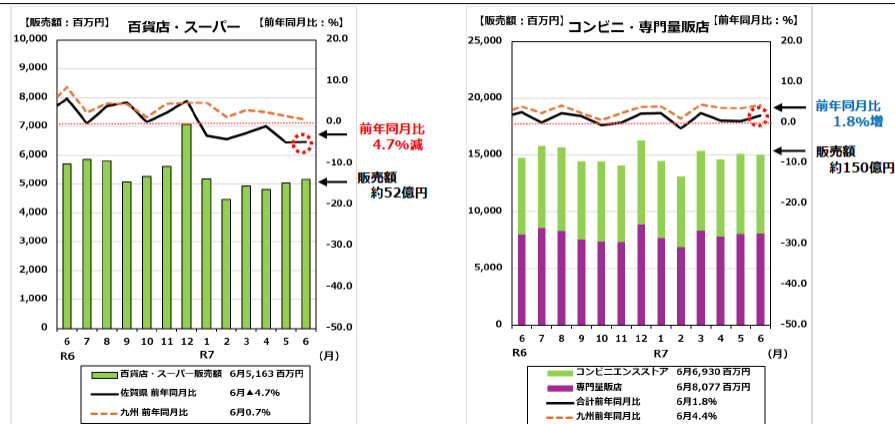
[百貨店・スーパー販売額 令和7年6月]

6月の百貨店・スーパー販売額は約52億円となり前年同月比4.7%減となった。

[コンビニエンスストア・専門量販店販売額 令和7年6月]

6月のコンビニエンスストア・専門量販店販売額は約150億円となり前年同月比1.8%増となった。

資料 経済産業省「商業動態統計月報(令和7年6月)」



●公共工事

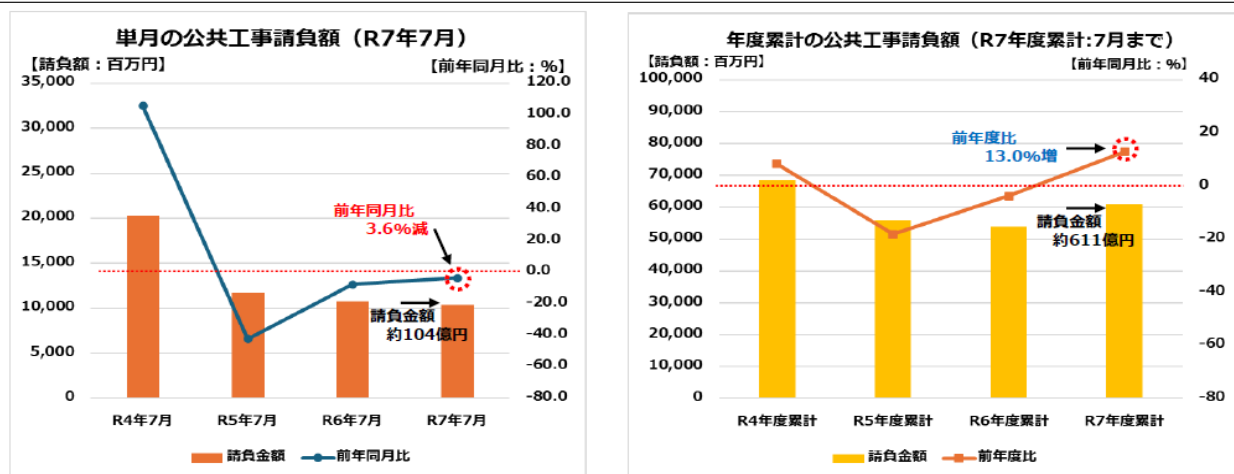
[公共工事請負金額 令和7年7月請負額]

令和7年7月の請負金額は、約104億円となり、前年同月比3.6%減となった。

[公共工事請負金額 令和7年度請負額累計]

令和7年度の請負金額累計は、約611億円となり、令和6年度比13.0%増となった。

資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和7年7月)」

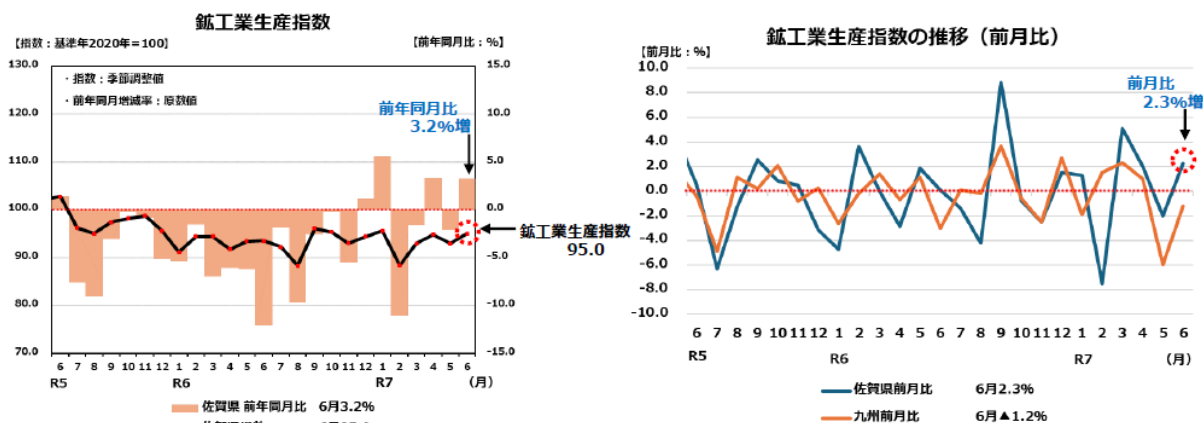


●生産活動

〔鉱工業生産指数 令和7年6月〕

6月の鉱工業生産指数は95.0。前年同月比2.3%増であり、前月比では3.2%増となった。

資料 佐賀県統計分析課、経済産業省 九州経済産業局「鉱工業生産指数(令和7年6月)」



●賃金

〔名目・実質賃金指数の前年同月比〕

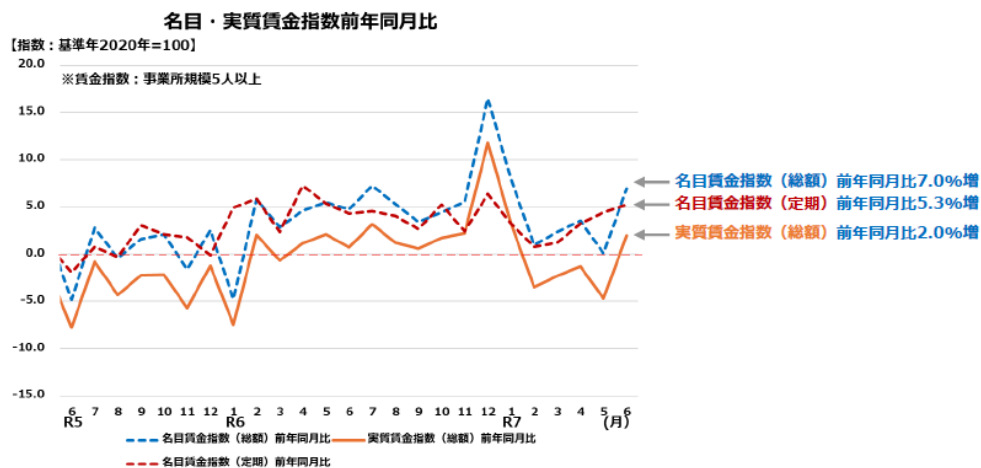
6月の現金給与総額（定期給与＋特別給与）

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 7.0%増
- ・実質賃金指数・・・前年同月比 2.0%増

6月の定期給与

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 5.3%増

資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査／地方調査(令和7年6月分)



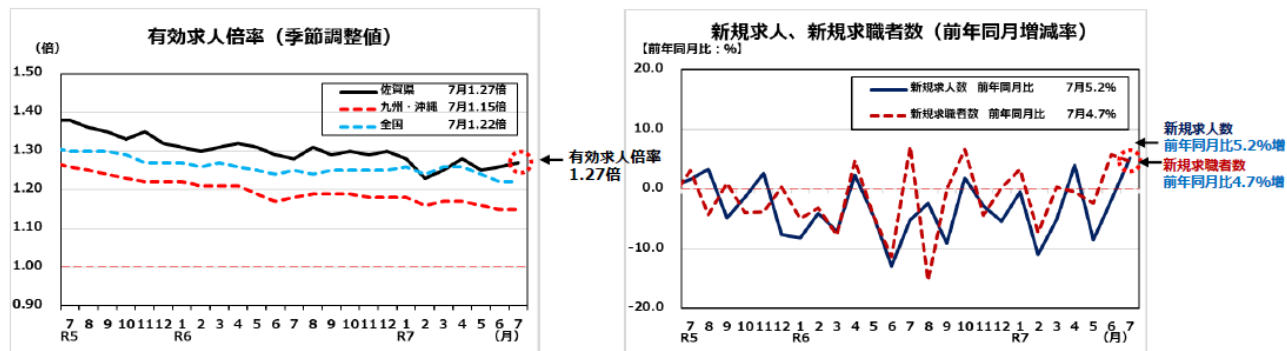
●雇用

[有効求人倍率の推移 令和7年7月]

7月の有効求人倍率は1.27倍であり、前月比0.01ポイント上昇。2021年から49か月連続で1.2倍を超えている。

新規求人数は前年同月比5.2%増、新規求職者数は前年同月比4.7%増となっている。

資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和7年7月分)」

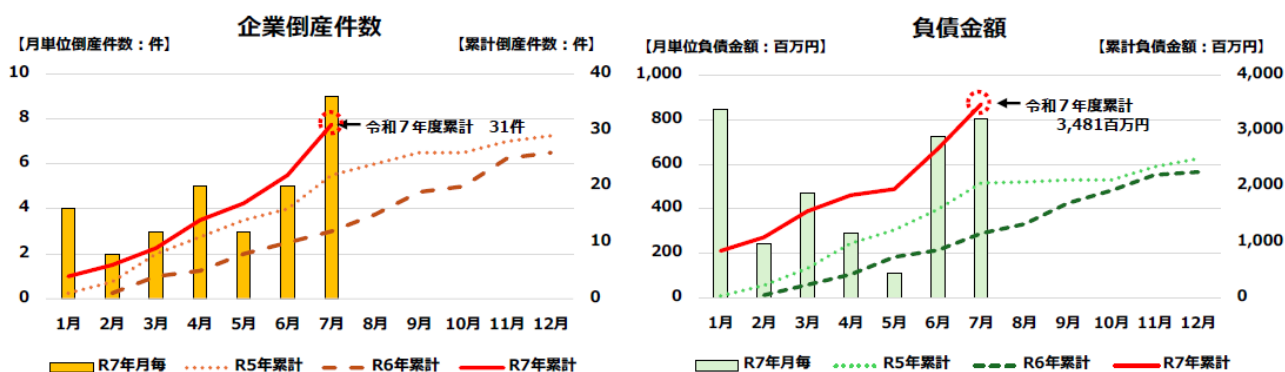


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和7年1月～7月累計]

令和7年1～7月の企業倒産件数は31件で前年同月比2.6倍増、負債金額は約35億円で前年同月比3.0倍であった。

資料 (株)東京商エリサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2025年7月度)」



●物価

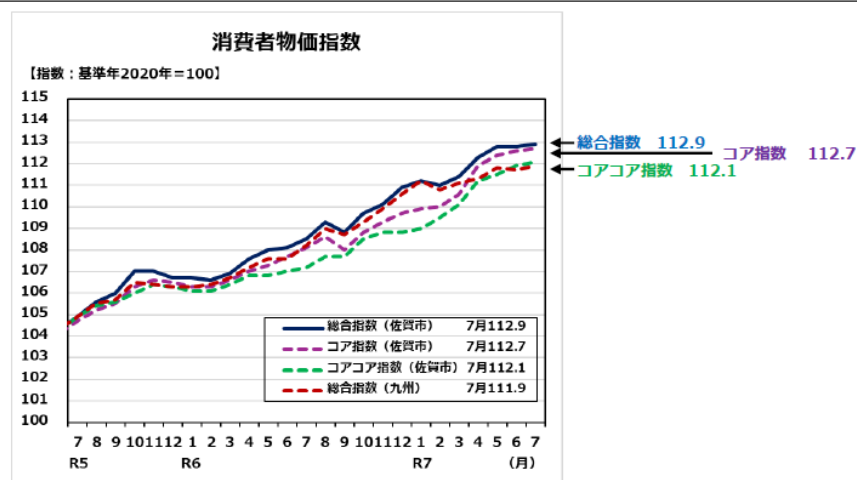
〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和7年7月〕

7月の消費者物価指数は、総合指数が112.9であった。前年同月比4.1%増であり、42か月連続プラスとなった。

また、総合指数から生鮮食品を除いたコア指数は112.7であった。前年同月比4.2%増であり、41か月連続プラスとなった。

総合指数から生鮮食品・エネルギーを除いたコアコア指数は112.1であった。前年同月比4.6%増であり、40か月連続プラスとなった。

■ 資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数(令和7年7月分)」



参考文献

- | | |
|------------------------|------------|
| ○内閣府「月例経済報告」 | 令和7年10月29日 |
| ○中小企業庁「中小企業景況調査」 | 令和7年9月30日 |
| ○全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 | 令和7年10月24日 |
| ○佐賀県「各種経済指標」 | 令和7年9月 |